

平成 3 0 年 度

さぬき市病院事業会計決算審査意見書

さぬき市監査委員

元さ監査第22号
令和元年8月23日

さぬき市長 大山茂樹 殿

さぬき市監査委員 元山 清
さぬき市監査委員 間嶋 三郎

平成30年度さぬき市病院事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された、さぬき市病院事業会計決算及び決算附属書類を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の実施場所及び期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の概要	1
1	事業の概要	1
2	予算の執行状況	5
3	経営成績	9
4	資本的収支の状況	14
5	欠損金の状況	15
第5	審査の結果	16
第6	審査意見	16

【 決算審査参考資料 】

付表1	業務実績表	17
付表2	比較損益計算書	18
付表3	比較貸借対照表	20
付表4	財務比率等一覧表	24
付表5	性質別費用比較表	28
付表6	資本的収支比較表	29

凡 例

- 文中及び表中の比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。
このため計数が一致しない場合がある。
- 文中に用いるポイントは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりとした。
0.0 該当数値が0又は、単位未満。
— 該当数値がない又は、算出不能。
△ 負数

平成30年度さぬき市病院事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成30年度さぬき市病院事業会計決算

第2 審査の実施場所及び期間

さぬき市役所本庁4階第2委員会室

令和元年6月29日から令和元年8月22日まで

第3 審査の方法

決算の審査に当たっては、審査に付された決算書が地方公営企業法その他の関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適切に表示しているか、計数に誤りはないか、また、事業が合理的かつ効率的に運営されているかなどを検証するため、決算審査資料、諸帳簿等の提出を求めるとともに、必要に応じて関係職員による説明を聴取し、併せて既の実施済の定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして実施した。

第4 審査の概要

1 事業の概要

当年度の事業概要は、次表のとおりである。

(1) 患者数

入院患者は年間延べ53,245人（1日平均145.9人）、外来患者は年間延べ119,446人（1日平均489.5人）で、前年度に比べ入院患者数は861人（1.6%）の減少、外来患者数は3,194人（2.6%）の減少となっている。なお、在宅療養支援事業については下記のとおりである。

患者数

(単位：人、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	前年度比較	増減率	
入 院 患 者	54,106	53,245	△ 861	△ 1.6	
外 来 患 者	122,640	119,446	△ 3,194	△ 2.6	
在宅療養 支援事業	訪 問 診 察	564	461	△ 103	△ 18.3
	訪 問 看 護	1,469	1,194	△ 275	△ 18.7
	訪問リハビリテーション	1,254	1,240	△ 14	△ 1.1
	看 取 り 件 数	15	5	△ 10	△ 66.7

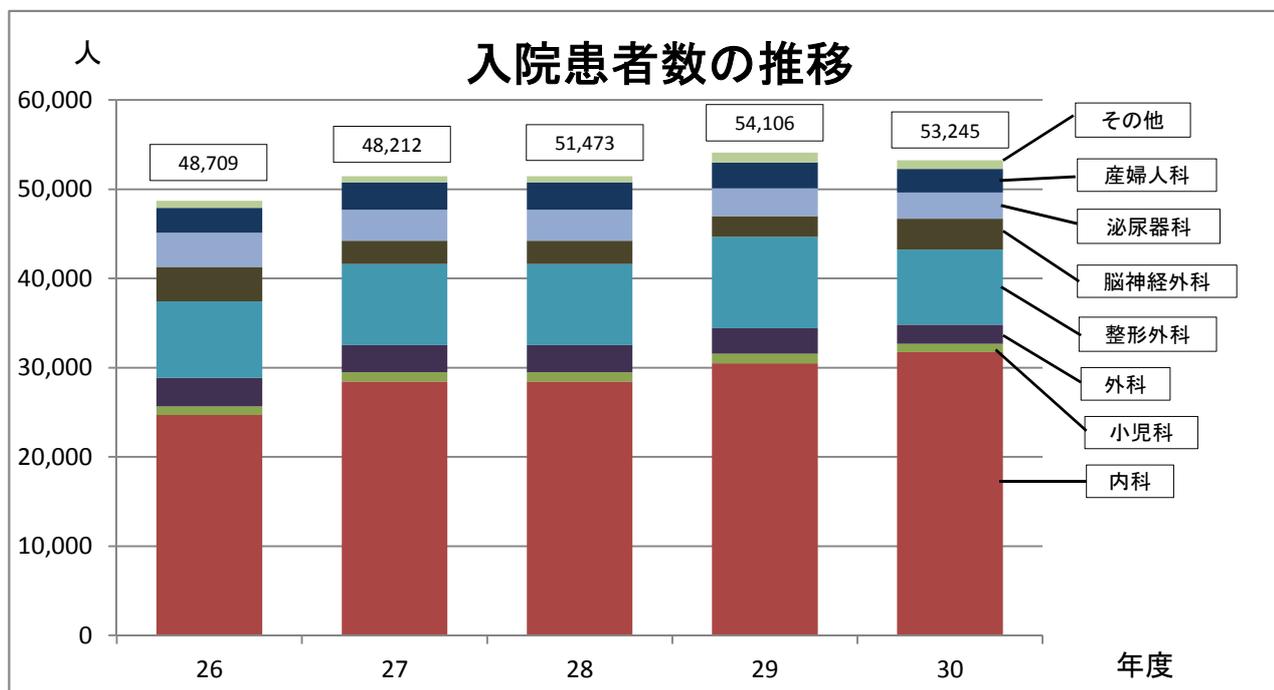
(2) 診療科別患者数

入院患者数を診療科別にみると、前年度に比べ内科1,251人、脳神経外科1,139人の増加があるものの、整形外科1,818人、外科716人等が減少となっており、全体では861人減少の53,245人となっている。

入院

(単位：人)

診療科	年度	平成29年度		平成30年度		前年度比較	
		延患者数	一日平均患者数	延患者数	一日平均患者数	延患者数	一日平均患者数
内科		30,484	83.5	31,735	86.9	1,251	3.4
小児科		1,102	3.0	945	2.6	△157	△0.4
外科		2,853	7.8	2,137	5.9	△716	△1.9
整形外科		10,239	28.1	8,421	23.1	△1,818	△5.0
脳神経外科		2,317	6.3	3,456	9.5	1,139	3.2
皮膚科		—	—	—	—	—	—
泌尿器科		3,111	8.5	2,926	8.0	△185	△0.5
産婦人科		2,885	7.9	2,663	7.3	△222	△0.6
眼科		399	1.1	388	1.1	△11	0.0
耳鼻いんこう科		716	2.0	574	1.6	△142	△0.4
合計		54,106	148.2	53,245	145.9	△861	△2.3



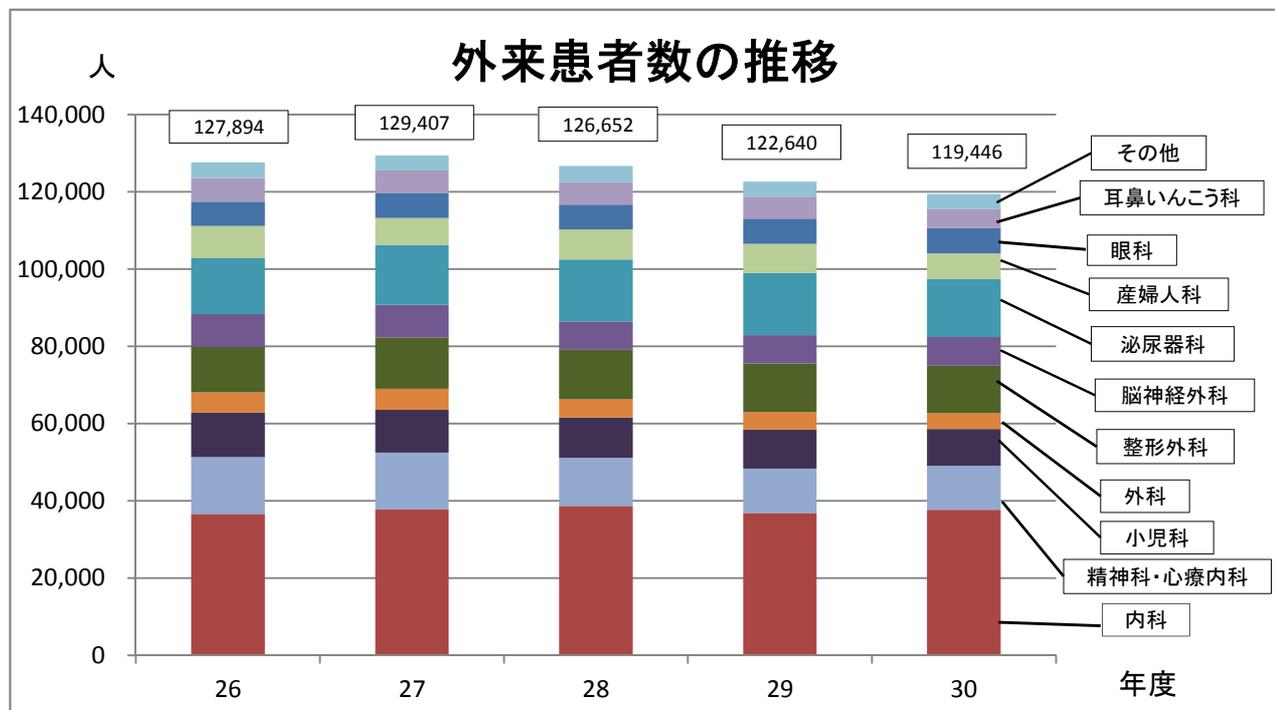
外来患者数を診療科別にみると、前年度に比べ泌尿器科1,057人、産婦人科875人、耳鼻いんこう科674人等の減少で、全体では3,194人減少の119,446人となっている。

なお、外来の一日平均の患者数については、平成29年度、平成30年度ともに244日で計算している。

外 来

(単位：人)

診療科	年度	平成29年度		平成30年度		前年度比較	
		延患者数	一日平均患者数	延患者数	一日平均患者数	延患者数	一日平均患者数
内 科		36,850	151.0	37,625	154.2	775	3.2
精神科・心療内科		11,467	47.0	11,416	46.8	△ 51	△ 0.2
小 児 科		10,074	41.3	9,524	39.0	△ 550	△ 2.3
外 科		4,574	18.7	4,101	16.8	△ 473	△ 1.9
整形外科		12,576	51.5	12,314	50.5	△ 262	△ 1.0
形成外科		561	2.3	501	2.1	△ 60	△ 0.2
脳神経外科		7,329	30.0	7,375	30.2	46	0.2
皮 膚 科		3,133	12.8	3,109	12.7	△ 24	△ 0.1
泌尿器科		16,101	66.0	15,044	61.7	△ 1,057	△ 4.3
産婦人科		7,548	30.9	6,673	27.3	△ 875	△ 3.6
眼 科		6,520	26.7	6,569	26.9	49	0.2
耳鼻いんこう科		5,682	23.3	5,008	20.5	△ 674	△ 2.8
放射線科		225	0.9	187	0.8	△ 38	△ 0.1
合 計		122,640	502.6	119,446	489.5	△ 3,194	△ 13.1



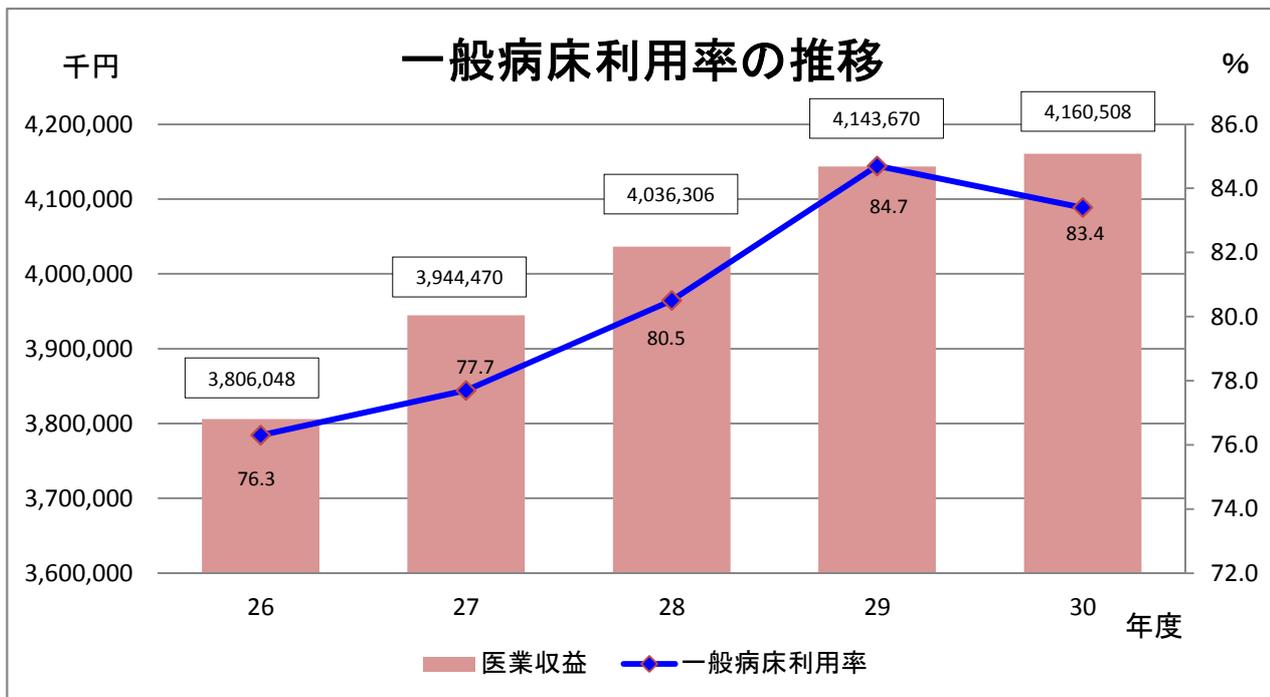
(3) 病床利用率

病床利用率を年度別にみると、前年度に比べ一般病料で1.3%減少、感染症病棟で皆増している。

病床利用率

(単位：床、%)

区 分	平成29年度		平成30年度		前年度比較	
	病床数	利用率	病床数	利用率	病床数	利用率
一 般 病 床	175	84.7	175	83.4	0	△ 1.3
感 染 症 病 床	4	0.0	4	0.3	0	皆増
合 計	179	82.8	179	81.5	0	△ 1.3



※ 一般病床は、平成20年10月から195床、平成24年1月30日から175床となっている。

2 予算の執行状況

予算の執行状況は、次のとおりである。

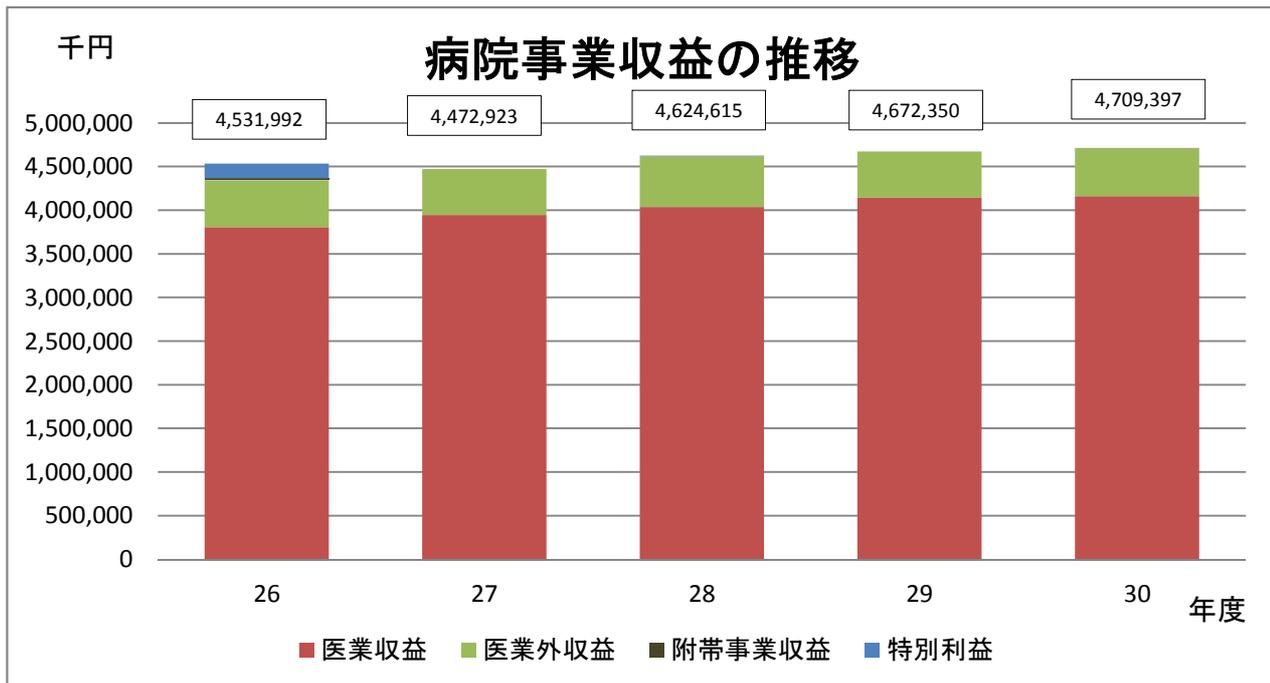
(1) 収益的収入及び支出（消費税含む）

事業収益の決算額は4,709,397,368円で、予算現額に対して99.8%の執行率となっている。

収 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	予算現額に 対する増減	執行率
病院事業収益	4,719,848,000	4,709,397,368	△ 10,450,632	99.8
医 業 収 益	4,188,036,000	4,160,507,711	△ 27,528,289	99.3
医 業 外 収 益	530,648,000	547,745,483	17,097,483	103.2
特 別 利 益	1,164,000	1,144,174	△ 19,826	98.3

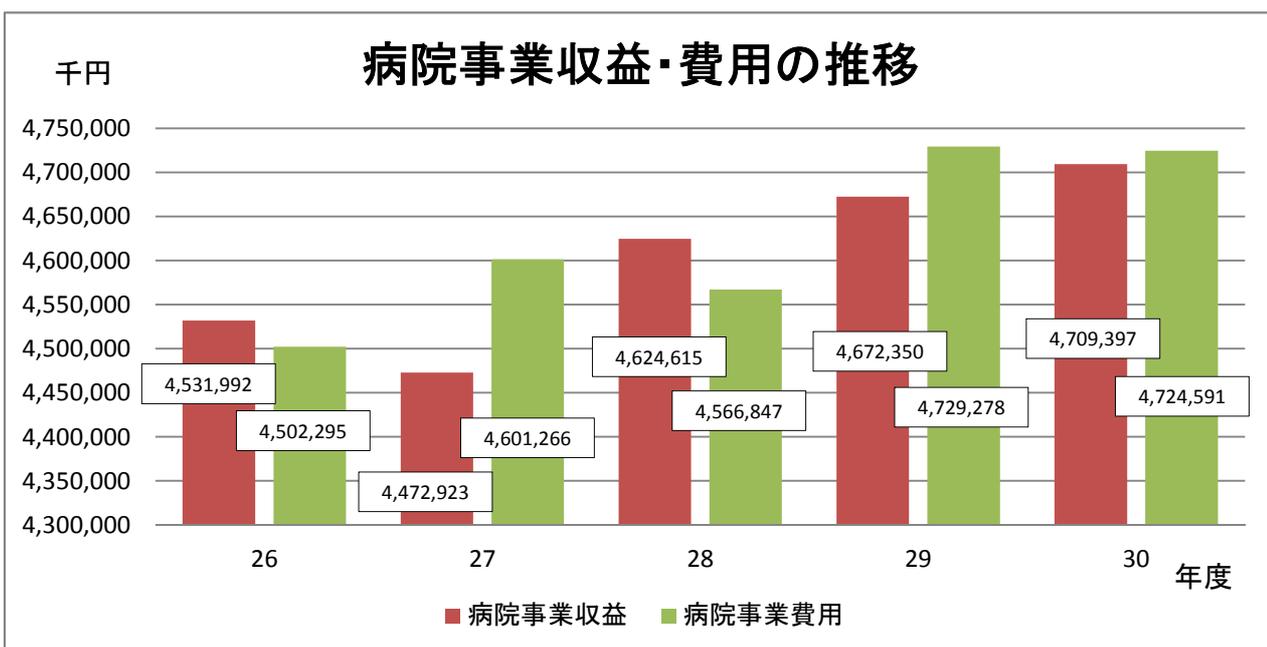
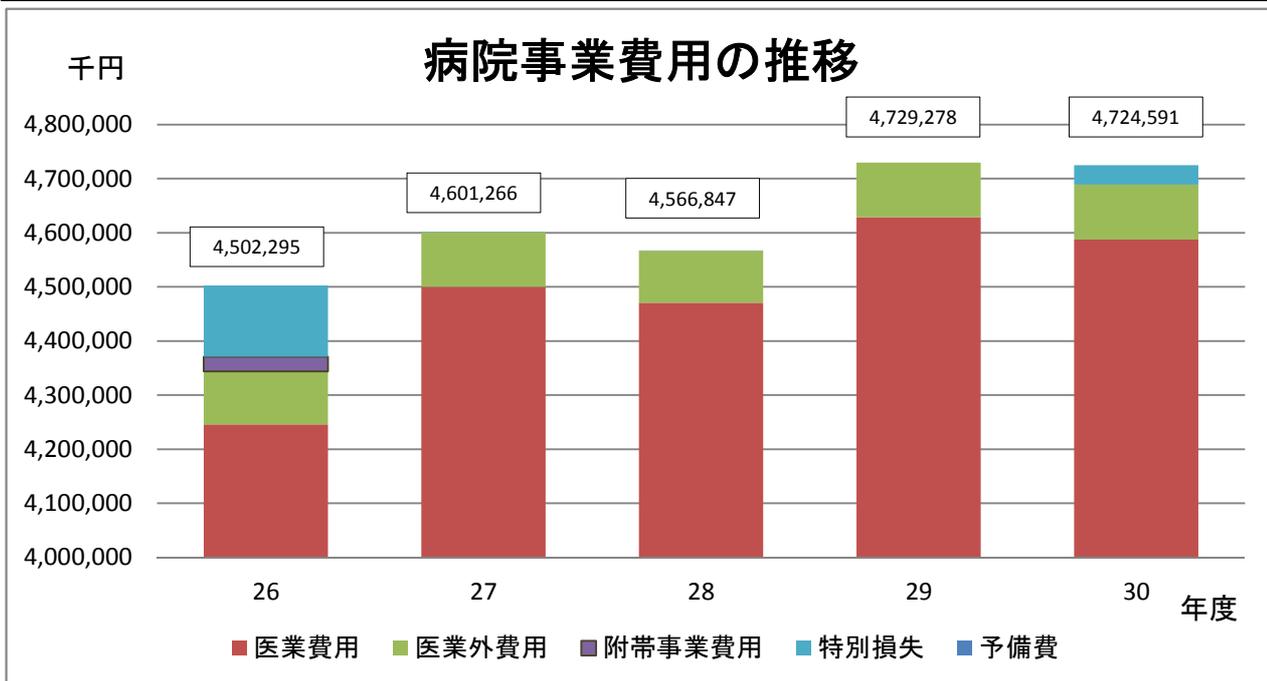


事業費用の決算額は4,724,590,706円で、予算現額に対して96.2%の執行率となっている。

支 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	不用額	執行率
病院事業費用	4,913,098,000	4,724,590,706	188,507,294	96.2
医 業 費 用	4,768,107,000	4,587,406,110	180,700,890	96.2
医 業 外 費 用	108,774,000	101,487,920	7,286,080	93.3
特 別 損 失	35,717,000	35,696,676	20,324	99.9
予 備 費	500,000	0	500,000	0.0



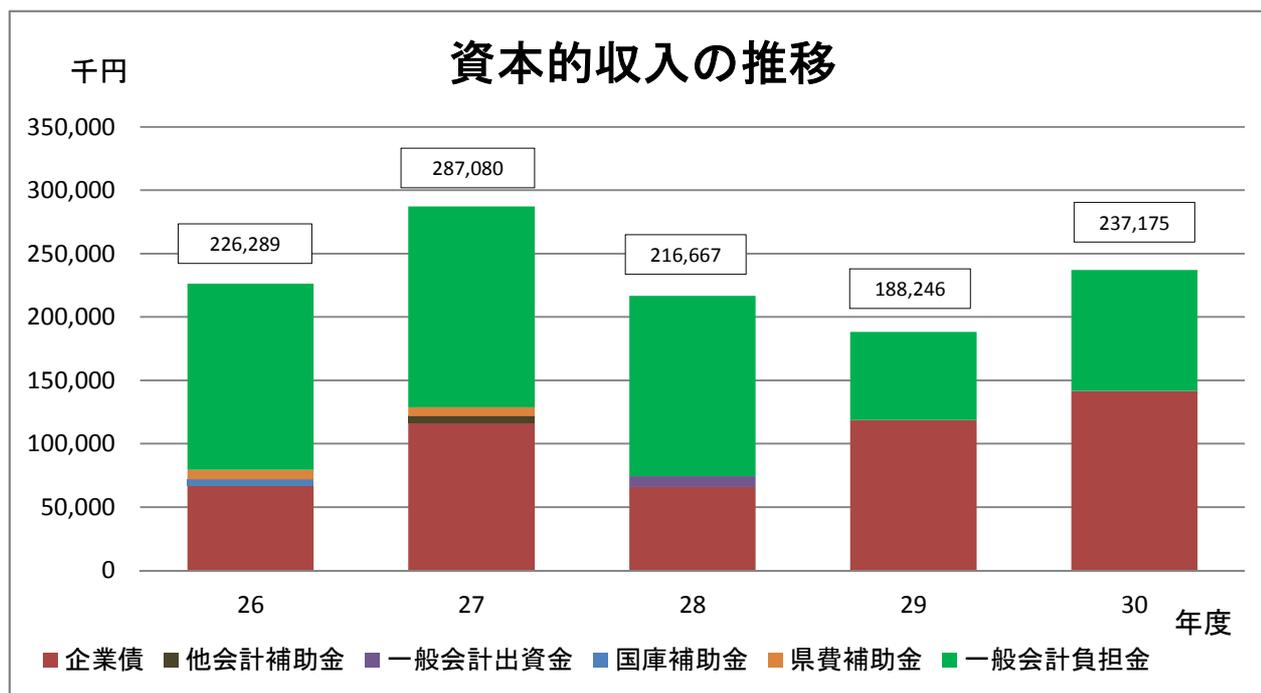
(2) 資本的収入及び支出（消費税含む）

資本的収入の決算額は237,175,000円で、予算現額に対して88.8%の執行率となっている。

収 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	予算現額に対する増減	執行率
資本的収入	266,945,000	237,175,000	△ 29,770,000	88.8
企 業 債	170,900,000	141,300,000	△ 29,600,000	82.7
一般会計出資金	280,000	280,000	0	100.0
国庫補助金	10,000	0	△ 10,000	0.0
県費補助金	150,000	0	△ 150,000	0.0
一般会計負担金	95,595,000	95,595,000	0	100.0
固定資産売却代金	10,000	0	△ 10,000	0.0

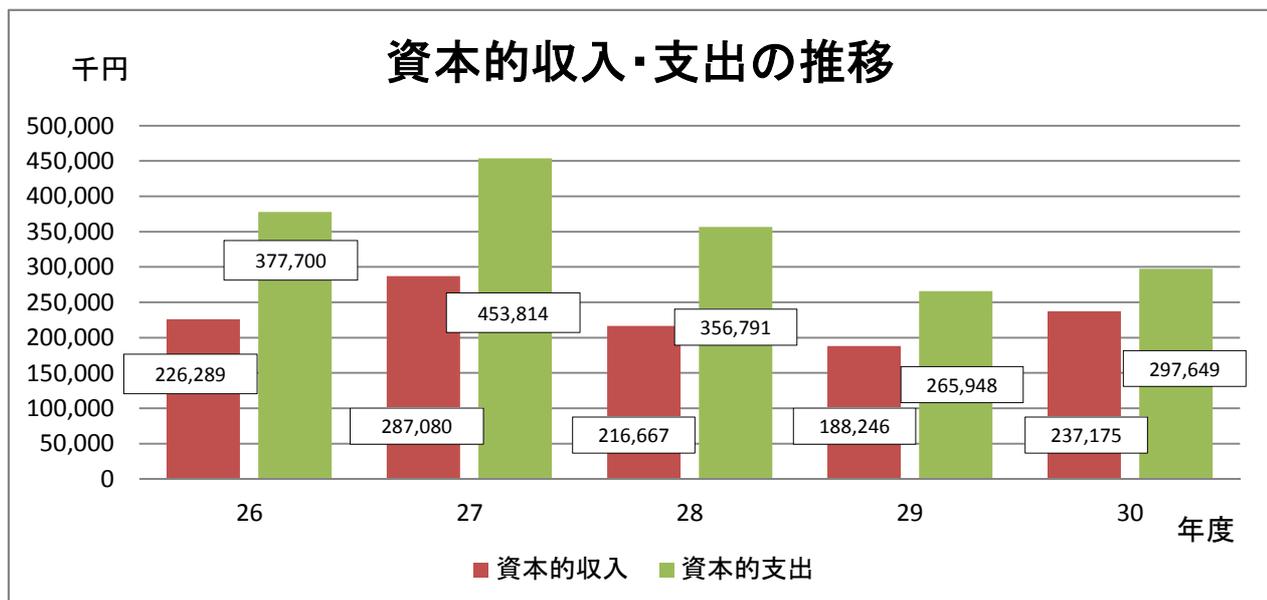
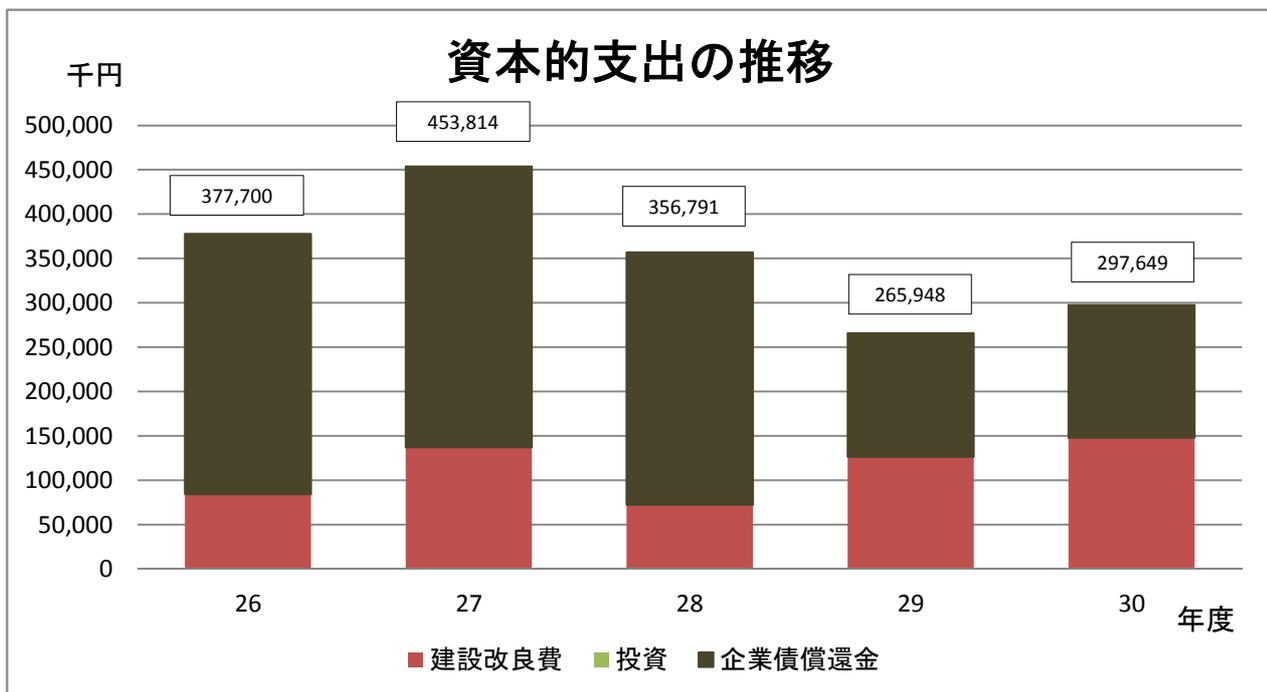


資本的支出の決算額は297,649,085円で、予算現額に対して91.0%の執行率となっている。

支 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	368,987,000	297,649,085	41,966,000	29,371,915	91.0
建設改良費	218,036,000	147,898,251	41,966,000	28,171,749	84.0
投 資	1,200,000	0	0	1,200,000	0.0
企業債償還金	149,751,000	149,750,834	0	166	99.9



3 経営成績

当年度の経営収支の状況は、次のとおりである。

当年度の経営成績は、総収益が前年度に比べ37,506,302円（0.8%）増加の4,689,235,744円となり、総費用が前年度に比べ4,164,099円（0.1%）減少の4,707,390,928円となったが、総費用が総収益を上回ったことから18,155,184円の純損失が生じた。

なお、経常収支は16,397,318円の利益、医業収支は367,508,958円の損失が発生している。

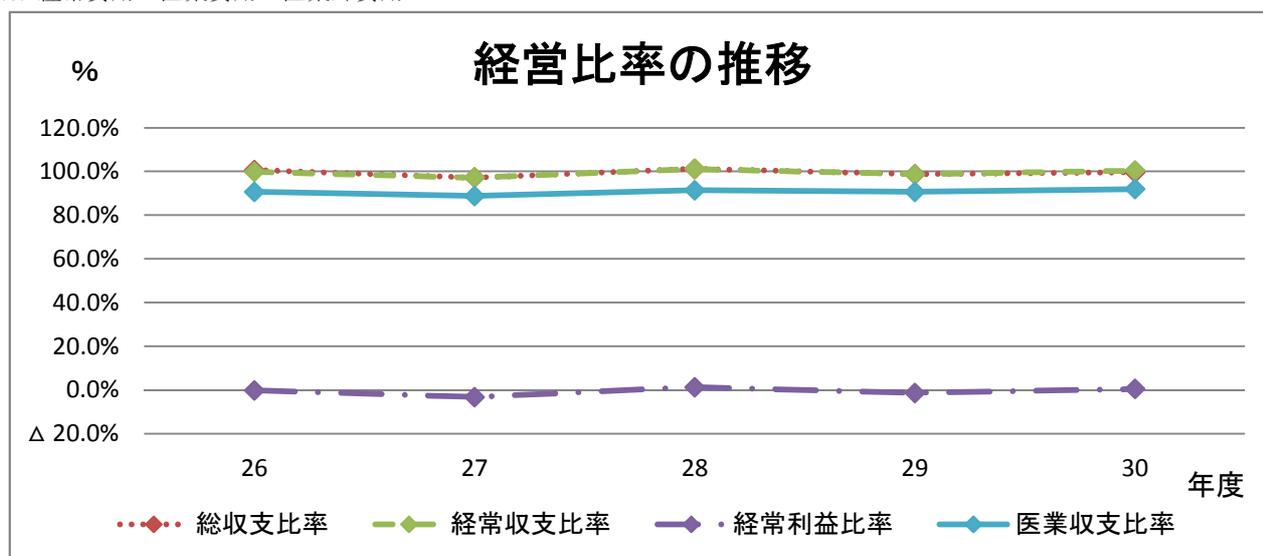
経営収支の状況

（単位：円、%）

区 分	平成29年度	平成30年度	比較増減	増減率
総 収 益 (A)	4,651,729,442	4,689,235,744	37,506,302	0.8
経 常 収 益 (B)	4,651,729,442	4,688,091,570	36,362,128	0.8
医 業 収 益 (C)	4,126,865,322	4,144,014,072	17,148,750	0.4
総 費 用 (D)	4,711,555,027	4,707,390,928	△ 4,164,099	△ 0.1
経 常 費 用 (E)	4,711,555,027	4,671,694,252	△ 39,860,775	△ 0.8
医 業 費 用 (F)	4,552,317,189	4,511,523,030	△ 40,794,159	△ 0.9
純利益（損失） (A)-(D)	△ 59,825,585	△ 18,155,184	41,670,401	69.7
経常利益（損失） (B)-(E)=(G)	△ 59,825,585	16,397,318	76,222,903	127.4
医業利益（損失） (C)-(F)	△ 425,451,867	△ 367,508,958	57,942,909	13.6
総収支比率 (A)/(D)	98.7%	99.6%	0.9%	/
経常収支比率 (B)/(E)	98.7%	100.4%	1.7%	
経常利益比率 (G)/(C)	△ 1.4%	0.4%	1.8%	
医業収支比率 (C)/(F)	90.7%	91.9%	1.2%	

※ 経常収益＝医業収益＋医業外収益

※ 経常費用＝医業費用＋医業外費用



(1) 医業収益

医業収益の状況

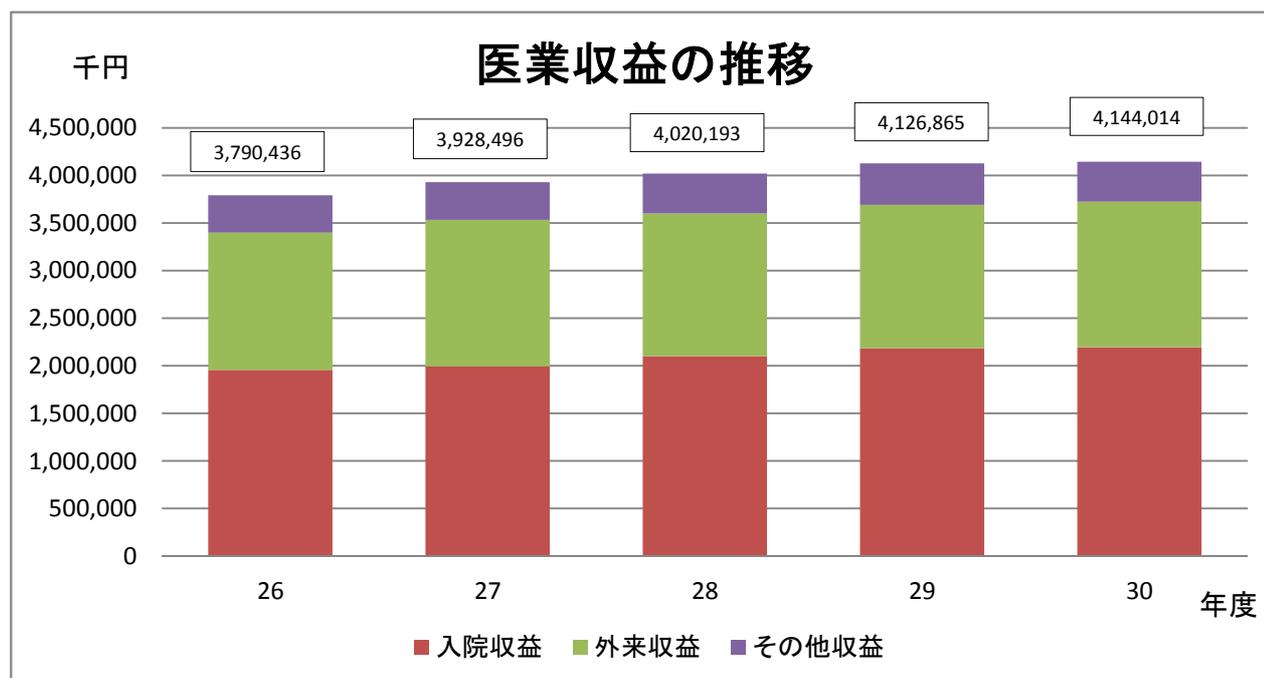
医業収益は、入院収益及び外来収益が増加したことにより、前年度に比べ、17,148,750円（0.4%）増収の4,144,014,072円となっている。

これらの主な要因は、入院収益、外来収益ともに患者数は減少したものの、診療単価が増加したことによるものである。

医業収益

(単位：円、%)

区分	平成29年度	平成30年度	比較増減	増減率
入院収益	2,184,832,213	2,195,204,659	10,372,446	0.5
外来収益	1,506,476,659	1,527,244,705	20,768,046	1.4
その他医業収益	435,556,450	421,564,708	△13,991,742	△3.2
合計	4,126,865,322	4,144,014,072	17,148,750	0.4



(2) 医業費用

医業費用の状況

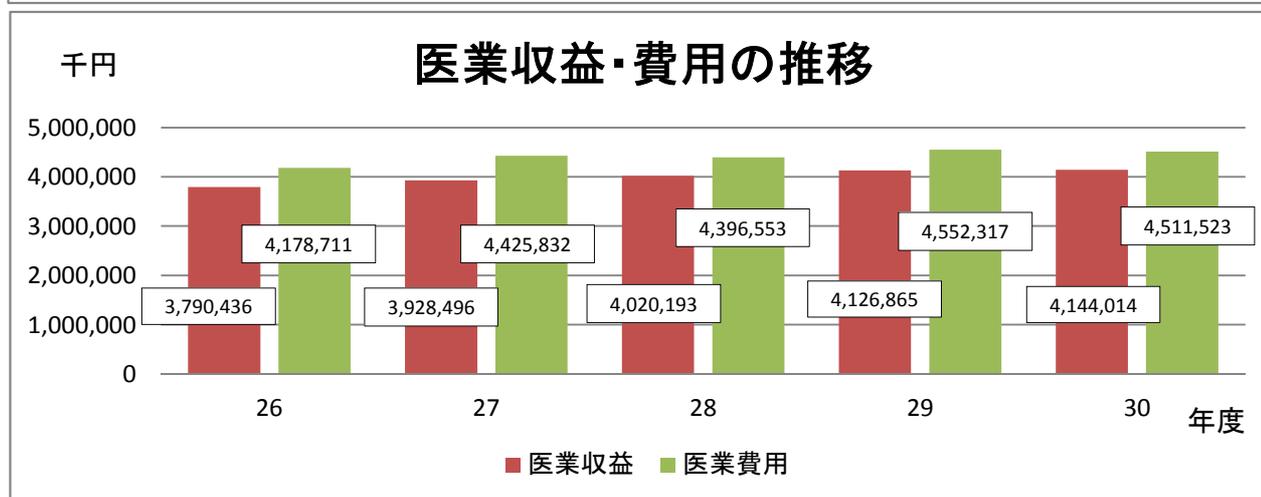
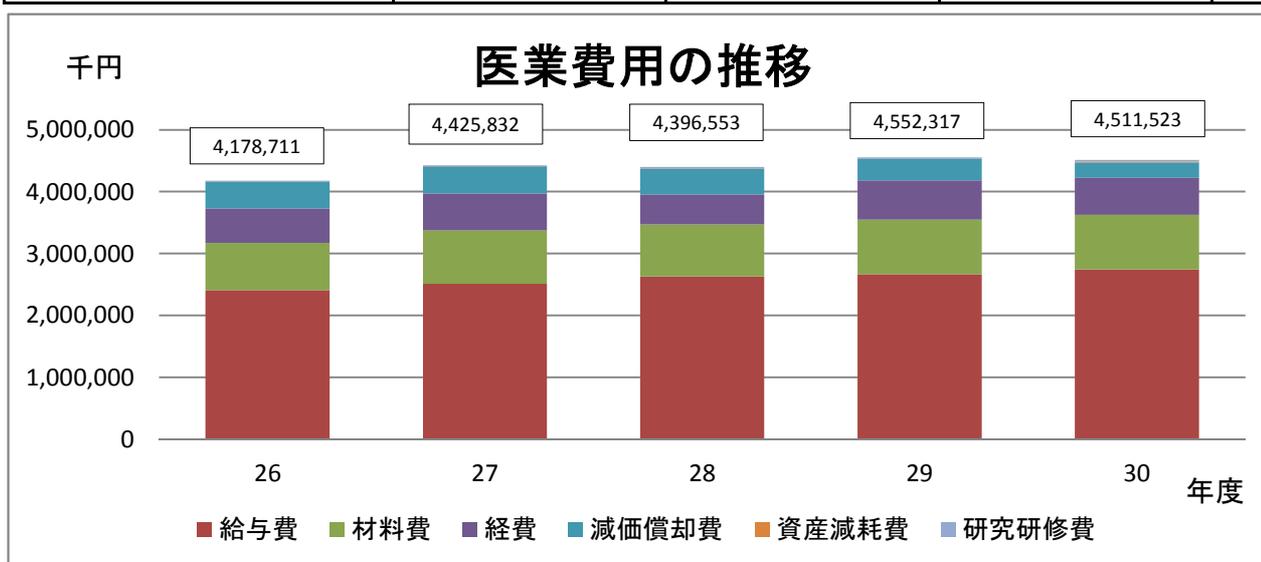
医業費用は、前年度に比べ、給与費、資産減耗費等が増加したものの、減価償却費、経費等が減少したことにより、前年度に比べ40,794,159円（0.9%）減少の4,511,523,030円となっている。

医業収支は、前年度に比べ57,942,909円（13.6%）減少し、367,508,958円の赤字となっている。

医業費用

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	比較増減	増減率
給 与 費	2,664,233,869	2,743,393,013	79,159,144	3.0
材 料 費	885,711,876	881,309,869	△ 4,402,007	△ 0.5
経 費	632,937,143	597,098,645	△ 35,838,498	△ 5.7
減 価 償 却 費	343,006,868	251,384,615	△ 91,622,253	△ 26.7
資 産 減 耗 費	2,463,450	11,699,796	9,236,346	374.9
研 究 研 修 費	23,963,983	26,637,092	2,673,109	11.2
合 計	4,552,317,189	4,511,523,030	△ 40,794,159	△ 0.9



(3) 医業外収益

医業外収益の状況

医業外収益は、長期前受金戻入、負担金交付金等が減少したものの、他会計補助金、補助金が増加したことにより、全体では、前年度に比べ19,213,378円（3.7%）増加の544,077,498円となっている。

医業外収益

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	比較増減	増減率
受取利息配当金	600,260	269,520	△ 330,740	△ 55.1
他会計補助金	210,564,000	269,624,000	59,060,000	28.0
補助金	2,901,000	5,121,000	2,220,000	76.5
負担金交付金	120,976,889	110,419,431	△ 10,557,458	△ 8.7
患者外給食収益	1,646,816	1,605,475	△ 41,341	△ 2.5
長期前受金戻入	139,040,386	109,126,816	△ 29,913,570	△ 21.5
その他医業外収益	49,134,769	47,911,256	△ 1,223,513	△ 2.5
合 計	524,864,120	544,077,498	19,213,378	3.7

(4) 医業外費用

医業外費用の状況

医業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費、消費税及び地方消費税が減少したものの、消費税及び地方消費税関係雑支出等が増加したため、前年度に比べ全体では933,384円（0.6%）増加の160,171,222円となっている。

医業外収支は、前年度に比べ18,279,994円（5.0%）増加した383,906,276円の黒字となっている。

医業外費用

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	比較増減	増減率
支払利息及び企業債取扱諸費	43,451,842	41,917,395	△ 1,534,447	△ 3.5
患者外給食材料費	1,751,404	1,825,003	73,599	4.2
雑損失	0	634,710	634,710	皆増
消費税及び地方消費税関係雑支出	101,209,292	103,336,314	2,127,022	2.1
消費税及び地方消費税	12,825,300	12,457,800	△ 367,500	△ 2.9
合 計	159,237,838	160,171,222	933,384	0.6

(5) 特別利益

特別利益の状況

今年度は、さぬき市病院事業職員住宅解体に伴い、その他特別利益が発生したため、1,144,174円の皆増となっている。

特別利益

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	比較増減	増減率
その他特別利益	0	1,144,174	1,144,174	皆増

(6) 特別損失

特別損失の状況

今年度は、さぬき市病院事業職員住宅解体に伴い、その他特別損失が発生したため、35,696,676円の皆増となっている。

特別損失

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	比較増減	増減率
固定資産売却損	0	0	0	—
過年度損益修正損	0	0	0	—
その他特別損失	0	35,696,676	35,696,676	皆増
合 計	0	35,696,676	35,696,676	皆増

4 資本的収支の状況

資本的収入は企業債、一般会計出資金、一般会計負担金全てが増加となったため、前年度に比べ48,929,000円（26.0%）増加の237,175,000円となっている。

一方、資本的支出についても、投資は皆減したものの、建設改良費、企業債償還金ともに増加したため、前年度に比べ31,700,825円（11.9%）増加の297,649,085円となっている。

資本的収支は、前年度に比べ17,228,175円（22.2%）赤字が減少している。

資本的収支

(単位：円、%)

区 分		平成29年度	平成30年度	比較増減	増減率
収 入	企 業 債	118,400,000	141,300,000	22,900,000	19.3
	一 般 会 計 出 資 金	275,000	280,000	5,000	1.8
	他 会 計 補 助 金	0	0	0	—
	県 費 補 助 金	0	0	0	—
	一 般 会 計 負 担 金	69,571,000	95,595,000	26,024,000	37.4
合 計		188,246,000	237,175,000	48,929,000	26.0
支 出	建 設 改 良 費	125,054,705	147,898,251	22,843,546	18.3
	投 資	1,200,000	0	△ 1,200,000	皆減
	企 業 債 償 還 金	139,693,555	149,750,834	10,057,279	7.2
	合 計	265,948,260	297,649,085	31,700,825	11.9
差 引 額		△ 77,702,260	△ 60,474,085	17,228,175	22.2

5 欠損金の状況

当年度未処理欠損金は、当年度変動額18,155,184円により、2,202,916,098円となり、総収益に対しては47.0%となっている。

欠損金

(単位：円、%)

年度	処分後残高 (A)	当年度変動額 (B)	当年度未処理 欠損金 (A)-(B)=(C)	総収益 (D)	(C)/(D)
17	592,081,966	△ 78,214,421	670,296,387	4,052,711,035	16.5
18	670,296,387	△ 115,208,207	785,504,594	4,046,252,915	19.4
19	785,504,594	△ 322,443,992	1,107,948,586	3,893,797,202	28.5
20	1,107,948,586	69,912,643	1,038,035,943	3,498,851,139	29.7
21	1,038,035,943	16,095,744	1,021,940,199	3,543,301,427	28.8
22	1,021,940,199	143,785,422	878,154,777	3,556,610,298	24.7
23	878,154,777	△ 249,218,424	1,127,373,201	3,663,634,810	30.8
24	1,127,373,201	△ 724,058,451	1,851,431,652	3,875,477,530	47.8
25	1,917,661,254	△ 337,171,235	2,254,832,489	4,045,309,898	55.7
26	2,254,832,489	202,146,018	2,052,686,471	4,513,347,990	45.5
27	2,052,686,471	△ 128,017,245	2,180,703,716	4,454,493,279	49.0
28	2,180,703,716	55,768,387	2,124,935,329	4,605,042,967	46.1
29	2,124,935,329	△ 59,825,585	2,184,760,914	4,651,729,442	47.0
30	2,184,760,914	△ 18,155,184	2,202,916,098	4,689,235,744	47.0

第5 審査の結果

審査に付された決算書その他財務諸表及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態が適切に表示されているものと認められた。

また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、経営の基本原則及び予算議決の趣旨に沿っておおむね適正に行われているものと認められた。

第6 審査意見

さぬき市民病院は、地域における基幹的な公的医療機関として、安定した良質な医療を継続して提供するという重要な責務を担っている。一方で、急速に進展している人口減少や少子高齢化の影響を受け、依然として経営環境は厳しい状況が続いている。

当年度の業務実績は、入院患者が延べ53,245人、外来患者は延べ119,446人となっており、前年度に比べ入院患者は861人減少し、外来患者は3,194人減少したため、全体では4,055人の減少となっている。

経営成績については、総収益が4,689,235,744円で前年度に比べ37,506,302円（0.8%）の増加となった。これは、患者数が前年度より減少しているものの、診療単価が上がったこと等に起因するものである。また、総費用については、給与費の増加及びさぬき市民病院事業職員住宅解体に伴う特別損失があったものの、経費及び減価償却費の減少により、4,164,099円減の4,707,390,928円（△0.1%）となっている。その結果、純損失については、当年度も赤字決算ではあるが、前年度の59,825,585円から18,155,184円へと改善されている。

当年度の経営状況の概要は上記のとおりであるが、経常的な収益と費用の関連を示す経常収支比率は100.4%となっており、100%以上がよいとされる基準は達成しているものの純利益をあげるまでには至っておらず、更なる経営の健全化をを図っていただきたいところである。

これまでの成果としては、急性期病棟での治療後、在宅療養に移行するまでの期間を過ごす地域包括ケア病棟を平成28年7月から設置・運用し、平成30年度における利用率は、90.7%と高く推移しており、住み慣れた地域で自分らしい暮らしが続けられる体制づくりの構築が進んでいることは評価できる。

今後については、地域医療の中核施設であるさぬき市民病院を主体に、津田診療所及び多和診療所とのカルテの共有等を図ることにより連携を強化し、効率的な医療提供体制を構築することを望むものである。

また、産婦人科医等の医師不足を解消し、医療の質と患者サービスの向上に努め、入院及び外来患者数の増加による診療収益の更なる増収は勿論のこと、引き続きあらゆる部門における費用削減・抑制を図り、より一層の経営改善が進むことを期待するところである。

なお、未収金については、税務課内債権管理室と連携して回収に努めるとともに、発生の未然防止及び回収推進体制の構築を図られたい。

決算審査参考資料

付表 1

業 務 実 績 表

区 分			28年度	29年度	30年度	すう勢比率 (%)			備考
						28年度	29年度	30年度	
病 床 数 (床)			179	179	179	100.0	100.0	100.0	
取 扱 患 者 数 (大)	入 院	年 間 延 べ 人 員	51,473	54,106	53,245	100.0	105.1	103.4	
		1 日 平 均	141	148	146	100.0	105.1	103.4	
	外 来	年 間 延 べ 人 員	126,652	122,640	119,446	100.0	96.8	94.3	
		1 日 平 均	521	503	490	100.0	96.4	93.9	
	計	年 間 延 べ 人 員	178,125	176,746	172,691	100.0	99.2	96.9	
		1 日 平 均	662	651	636	100.0	98.3	96.0	
病 床 利 用 率 (%)			78.8	82.8	81.5	100.0	105.1	103.4	※注 1
外 来 入 院 患 者 比 率 (%)			246.1	226.7	224.3	100.0	92.1	91.2	※注 2
職 員 数 (大)	医 師		30	28	30	100.0	93.3	100.0	
	看 護 師		158	159	154	100.0	100.6	97.5	
	医 療 技 術 職 員		62	64	66	100.0	103.2	106.5	
	事 務 職 員		17	17	18	100.0	100.0	105.9	
	技 能 労 務 職 員		14	16	18	100.0	114.3	128.6	
	嘱 託 医 師		4	3	2	100.0	75.0	50.0	
	嘱 託 職 員		109	111	114	100.0	101.8	104.6	
計			394	398	402	100.0	101.0	102.0	
患 者 1 人 当 り 医 業 収 益 (円)			22,570	23,349	23,997	100.0	103.5	106.3	※注 3
患 者 1 人 当 り 医 業 費 用 (円)			24,682	25,756	26,125	100.0	104.4	105.8	※注 4
患 者 1 人 当 り 入 院 収 益 (円)			40,797	40,381	41,228	100.0	99.0	101.1	※注 5
患 者 1 人 当 り 外 来 収 益 (円)			11,845	12,284	12,786	100.0	103.7	107.9	※注 6
患 者 1 人 当 り 入 院 外 来 収 益 (円)			20,212	20,885	21,556	100.0	103.3	106.6	※注 7

※注 1	$\frac{\text{年間延べ入院患者数}}{\text{年間延べ病床数}} \times 100$	※注 5	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年間延べ入院患者数}}$
※注 2	$\frac{\text{年間延べ外来患者数}}{\text{年間延べ入院患者数}} \times 100$	※注 6	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年間延べ外来患者数}}$
※注 3	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年間延べ入院外来患者数}}$	※注 7	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年間延べ入院外来患者数}}$
※注 4	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年間延べ入院外来患者数}}$		

比 較 損 益

区 分	決 算 額 (円)		
	28年度	29年度	30年度
医 業 収 益	4,020,193,395	4,126,865,322	4,144,014,072
入 院 収 益	2,099,955,924	2,184,832,213	2,195,204,659
外 来 収 益	1,500,253,802	1,506,476,659	1,527,244,705
そ の 他 医 業 収 益	293,763,669	295,591,450	282,574,708
一 般 会 計 負 担 金	126,220,000	139,965,000	138,990,000
医 業 外 収 益	577,126,102	524,864,120	544,077,498
受 取 利 息	255,651	600,260	269,520
他 会 計 補 助 金	189,661,000	210,564,000	269,624,000
補 助 金	2,475,000	2,901,000	5,121,000
負 担 金 交 付 金	122,272,159	120,976,889	110,419,431
患 者 外 給 食 収 益	1,997,342	1,646,816	1,605,475
長 期 前 受 金 戻 入	215,868,330	139,040,386	109,126,816
そ の 他 医 業 外 収 益	44,596,620	49,134,769	47,911,256
特 別 利 益	7,723,470	0	1,144,174
そ の 他 特 別 利 益	7,723,470	0	1,144,174
収 益 合 計	4,605,042,967	4,651,729,442	4,689,235,744
医 業 費 用	4,396,552,824	4,552,317,189	4,511,523,030
給 与 費	2,630,520,472	2,664,233,869	2,743,393,013
材 料 費	837,923,649	885,711,876	881,309,869
経 費	486,927,768	632,937,143	597,098,645
減 価 償 却 費	417,710,184	343,006,868	251,384,615
資 産 減 耗 費	4,603,767	2,463,450	11,699,796
研 究 研 修 費	18,866,984	23,963,983	26,637,092
医 業 外 費 用	152,705,852	159,237,838	160,171,222
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	45,207,211	43,451,842	41,917,395
患 者 外 給 食 材 料 費	1,907,879	1,751,404	1,825,003
雑 損 失	0	0	634,710
消 費 税 関 係 雑 支 出		101,209,292	103,336,314
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	105,590,762	12,825,300	12,457,800
特 別 損 失	15,904	0	35,696,676
臨 時 損 失	15,904	0	0
そ の 他 特 別 損 失	0	0	35,696,676
費 用 合 計	4,549,274,580	4,711,555,027	4,707,390,928
当 年 度 純 利 益	55,768,387	△ 59,825,585	△ 18,155,184
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	△ 2,180,703,716	△ 2,124,935,329	△ 2,184,760,914
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 2,124,935,329	△ 2,184,760,914	△ 2,202,916,098

計 算 書

構 成 比 率 (%)			す う 勢 比 率 (%)		
28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度
87.3	88.7	88.4	100.0	102.7	103.1
45.6	47.0	46.8	100.0	104.0	104.5
32.6	32.4	32.6	100.0	100.4	101.8
6.4	6.3	6.0	100.0	100.6	96.2
2.7	3.0	3.0	100.0	110.9	110.1
12.5	11.3	11.6	100.0	90.9	94.3
0.0	0.0	0.0	100.0	234.8	105.4
4.1	4.5	5.8	100.0	111.0	142.2
0.1	0.1	0.1	100.0	117.2	206.9
2.7	2.6	2.4	100.0	98.9	90.3
0.0	0.0	0.0	100.0	82.5	80.4
4.6	3.0	2.3	100.0	64.4	50.6
1.0	1.1	1.0	100.0	110.2	107.4
0.2	0.0	0.0	—	—	—
0.2	0.0	0.0	—	—	—
100.0	100.0	100.0	100.0	101.0	101.8
96.6	96.6	95.8	100.0	103.5	102.6
57.8	56.5	58.3	100.0	101.3	104.3
18.4	18.8	18.7	100.0	105.7	105.2
10.7	13.4	12.7	100.0	130.0	122.6
9.2	7.3	5.3	100.0	82.1	60.2
0.1	0.1	0.2	100.0	53.5	254.1
0.4	0.5	0.6	100.0	127.0	141.2
3.4	3.4	3.4	100.0	104.3	104.9
1.0	1.0	0.9	100.0	96.1	92.7
0.0	0.0	0.0	100.0	91.8	95.7
0.0	0.0	0.0	—	—	—
2.4	2.1	2.2	100.0	95.9	108.0
	0.3	0.3			
0.0	0.0	0.8	100.0	0.0	224,450.9
0.0	0.0	0.0	—	—	—
0.0	0.0	0.8	—	—	—
100.0	100.0	100.0	100.0	103.6	103.5
/	/	/	100.0	△ 107.3	△ 32.6
/	/	/	100.0	97.4	100.2
/	/	/	100.0	102.8	103.7

比較貸借対

区 分	決 算 額 (円)		
	28年度	29年度	30年度
有 形 固 定 資 産	5,127,837,164	4,897,096,062	4,734,889,741
土 地	941,608,735	941,608,735	941,608,735
建 物	2,451,791,360	2,384,579,047	2,281,670,058
附 帯 設 備	1,141,892,145	1,046,072,320	952,547,507
医 療 器 械	466,689,199	413,145,058	383,633,086
什 器 備 品	119,717,504	102,551,521	167,738,043
車 輛	2,517,622	7,464,036	5,925,276
リ ー ス 資 産	3,620,599	1,675,345	480,036
建 設 仮 勘 定	0	0	1,287,000
無 形 固 定 資 産	4,363,511	4,363,511	4,363,511
電 話 加 入 権	4,363,511	4,363,511	4,363,511
投 資 そ の 他 の 資 産	621,005,059	719,111,069	860,489,961
長 期 貸 付 金	0	0	0
前払退職手当組合負担金	621,005,059	719,111,069	860,489,961
流 動 資 産	1,250,915,950	1,266,519,407	1,266,188,887
現 金 預 金	553,062,979	574,180,788	563,047,227
未 収 金	669,382,439	655,874,151	651,652,120
貯 蔵 品	25,870,624	33,879,327	36,147,405
前 払 費 用	2,504,968	2,585,141	2,613,333
前 払 金	94,940	0	12,728,802
合 計	7,004,121,684	6,887,090,049	6,865,932,100

照 表 《 資 産 の 部 》

構 成 比 率 (%)			す う 勢 比 率 (%)		
28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度
73.1	71.1	69.0	100.0	95.5	92.3
13.4	13.7	13.7	100.0	100.0	100.0
34.9	34.6	33.2	100.0	97.3	93.1
16.3	15.2	13.9	100.0	91.6	83.4
6.7	6.0	5.6	100.0	88.5	82.2
1.7	1.5	2.5	100.0	85.7	140.1
0.0	0.1	0.1	100.0	296.5	235.4
0.1	0.0	0.0	100.0	46.3	13.3
0.0	0.0	0.0	—	—	—
0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
8.9	10.4	12.5	100.0	115.8	138.6
0.0	0.0	0.0	—	—	—
8.9	10.4	12.5	100.0	115.8	138.6
17.9	18.4	18.4	100.0	101.2	101.2
7.9	8.3	8.2	100.0	103.8	101.8
9.6	9.5	9.5	100.0	98.0	97.4
0.4	0.5	0.5	100.0	131.0	139.7
0.0	0.1	0.0	100.0	103.2	104.3
0.0	0.0	0.2	100.0	0.0	13,407.2
100.0	100.0	100.0	100.0	98.3	98.0

比較貸借対照

区 分	決 算 額 (円)		
	28年度	29年度	30年度
固 定 負 債	2,529,832,607	2,497,214,097	2,475,416,312
企 業 債	2,528,014,131	2,496,663,297	2,475,225,512
リ－ス債務	1,818,476	550,800	190,800
修繕引当金	0	0	0
流 動 負 債	537,959,295	582,566,141	615,757,151
企 業 債	139,693,555	149,750,834	162,737,785
リ－ス債務	2,055,918	1,267,676	360,000
未払金	236,487,788	254,818,016	262,424,159
引当金	137,614,714	149,504,301	159,665,410
その他流動負債	22,107,320	27,225,314	30,569,797
繰 延 収 益	1,278,060,037	1,208,590,651	1,193,914,661
長期前受金	2,110,955,350	2,180,526,350	2,272,541,350
長期前受金収益化累計額	△ 832,895,313	△ 971,935,699	△ 1,078,626,689
負 債 合 計	4,345,851,939	4,288,370,889	4,285,088,124
資 本 金	4,476,955,074	4,477,230,074	4,477,510,074
剰 余 金	△ 1,818,685,329	△ 1,878,510,914	△ 1,896,666,098
資 本 剰 余 金	3,650,000	3,650,000	3,650,000
寄 付 金	1,650,000	1,650,000	1,650,000
他会計負担金	2,000,000	2,000,000	2,000,000
利 益 剰 余 金	△ 1,822,335,329	△ 1,882,160,914	△ 1,900,316,098
減債積立金	302,600,000	302,600,000	302,600,000
当年度未処理欠損金	△ 2,124,935,329	△ 2,184,760,914	△ 2,202,916,098
資 本 合 計	2,658,269,745	2,598,719,160	2,580,843,976
合 計	7,004,121,684	6,887,090,049	6,865,932,100

表 《 負債・資本の部 》

構 成 比 率 (%)			す う 勢 比 率 (%)		
28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度
36.1	36.3	36.1	100.0	98.7	97.8
36.1	36.3	36.1	100.0	98.8	97.9
0.0	0.0	0.0	100.0	30.3	10.5
0.0	0.0	0.0	—	—	—
7.7	8.5	8.9	100.0	108.3	114.5
2.0	2.2	2.4	100.0	107.2	116.5
0.0	0.0	0.0	100.0	61.7	17.5
3.4	3.7	3.8	100.0	107.8	111.0
2.0	2.2	2.3	100.0	108.6	116.0
0.3	0.4	0.4	100.0	123.2	138.3
18.2	17.5	17.4	100.0	94.6	93.4
30.1	31.6	33.1	100.0	103.3	107.7
△ 11.9	△ 14.1	△ 15.7	100.0	116.7	129.5
62.0	62.3	62.4	100.0	98.7	98.6
63.9	65.0	65.2	100.0	100.0	100.0
△ 25.9	△ 27.3	△ 27.6	100.0	△ 103.3	△ 104.3
0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
△ 26.0	△ 27.4	△ 27.7	100.0	103.3	104.3
4.3	4.3	4.4	100.0	100.0	100.0
△ 30.3	△ 31.7	△ 32.1	100.0	102.8	103.7
38.0	37.7	37.6	100.0	97.8	97.1
100.0	100.0	100.0	100.0	98.3	98.0

財務比率等一覽表

項 目		算 式	比 率		
			28年度	29年度	30年度
構 成 比 率 (%)	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	82.1	81.5	81.5
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	17.9	18.4	18.4
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	36.1	36.3	36.1
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	7.7	8.5	9.0
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	56.2	55.3	55.0
財 務 比 率 (%)	6 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	146.0	147.5	148.2
	7 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	88.9	89.1	89.5
	8 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	232.5	217.4	205.6
	9 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	227.2	211.1	197.3
	10 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	102.8	98.6	91.4
	11 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本} + \text{剰余金}} \times 100$	163.5	165.0	166.0
	12 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本} + \text{剰余金}} \times 100$	95.2	96.1	95.9
	13 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本} + \text{剰余金}} \times 100$	20.2	22.4	23.9

説	明
<p>〈構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。〉</p>	
<p>1 固定資産構成比率</p> <p>2 流動資産構成比率</p>	<p>は、それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の割合である。</p>
<p>3 固定負債構成比率</p> <p>4 流動負債構成比率</p> <p>5 自己資本構成比率</p>	
<p>は、総資本とこれを構成する固定負債、流動負債、自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は大きいものといえる。</p>	
<p>〈財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との関係を表すものである。〉</p>	
<p>6 固定比率</p> <p>7 固定長期適合率</p>	<p>は、自己資本又は長期資本に対する固定資産の割合を示すものである。</p>
<p>一般的に固定資産には自己資本を投下すべきであるといわれており、固定比率、固定長期適合率ともに100%以下が好ましい。</p>	
8	<p>流動比率は、流動負債の支払能力及び運転資金の状態等を示すもので、理想比率は200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いといわれる。</p>
9	<p>酸性試験比率は、現金預金と容易に現金化する未収金などの当座資金と流動負債を対比させたもので、理想比率は100%以上である。</p>
10	<p>現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、理想比率は20%以上である。</p>
11	<p>負債比率は、健全経営には負債を自己資本より超過させないことが望まれるので100%以下を理想とする。</p>
12	<p>は、負債比率の補助比率である。</p> <p>負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があるため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。</p>
13	

付表 4-2

項 目		算 式	比 率		
			28年度	29年度	30年度
回 転 率 (%)	14 総資本回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 総 資 本}}$	0.6	0.6	0.6
	15 自己資本回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平均 (自己資本+剰余金)}}$	0.3	0.3	0.3
	16 固定資産回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平均 (固定資産-建設仮勘定)}}$	0.7	0.7	0.7
	17 流動資産回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 流 動 資 産}}$	3.1	3.3	3.3
	18 未収金回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 未 収 金}}$	6.1	6.2	6.3
利 益 率 そ の 他 の 比 率 (%)	19 総資本利益率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	0.8	△ 0.9	△ 0.3
	20 自己資本利益率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平均 (自己資本+剰余金)}} \times 100$	1.4	△ 1.5	△ 0.5
	21 総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	101.2	98.7	99.6
	22 医業収支比率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	91.4	90.7	91.9
	23 人件費対 医業収益比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	65.4	64.6	66.2
	24 人件費対 医業費用比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	59.8	58.5	60.8

本表における算式の用語は、次のとおりとした。

- | | |
|------------------|-----------------|
| ①総資産＝貸借対照表の資産合計 | ②総資本＝資本＋負債 |
| ③固定負債＝固定負債＋借入資本金 | ④不良債権＝流動負債－流動資産 |
| ⑤平均＝1／2（期首＋期末） | |

〈回転率は、企業の活性化を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に利用されていることを表すものである。なお、それぞれの回転期間（1回転に要する期間）は、回転率の逆数によって知ることができる。〉

- 14 総資本回転率は、企業に投下されている資本の効率を判定するものである。
- 15 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
- 16 固定資産回転率は、設備が有効に活用されているかどうかを判定するのに用いる。
- 17 流動資産回転率は、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するもので、これらの比率が高ければそれに応じて高くなるものである。
- 18 未収金回転率は、医業収益と未収金の関連で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。

〈収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好な成績を示すものである。〉

- 19 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
- 20 自己資本利用率は、投下した自己資本の収益力を測定するものである。
- 21 総収支比率は、総収益と総費用との割合で、企業活動の能率を示すものである。
- 22 医業収支比率は、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判定されるものである。
- 23 人件費対医業収益比率は、医業収益に対しての人件費の度合いを示すものであり、この数値が低ければ低いほどよい。
- 24 人件費対医業費用比率は、医業費用に対しての人件費の度合いを示すものであり、この数値が低ければ低いほどよい。

性質別費用比較表

区	分	30年度決算額 (円)	構成比率 (%)			対前年度増減率 (%)			
			28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度	
医業費用	給与費	給料当金	1,022,047,137	22.2	21.5	21.7	2.0	0.2	1.1
		手当	814,596,897	16.8	16.4	17.3	5.9	1.1	5.1
		賃金	192,754,253	4.4	4.0	4.1	5.0	△ 4.2	1.4
		報酬	172,697,702	3.6	3.5	3.7	32.5	1.7	4.5
		法定福利費	381,631,614	7.8	7.9	8.1	3.1	4.8	2.2
		賞与引当金繰入金	138,387,591	2.6	2.8	2.9	△ 0.5	9.5	6.5
		法定福利費引当金繰入金	21,277,819	0.4	0.4	0.5	△ 15.5	3.6	8.6
		小計 (A)	2,743,393,013	57.8	56.5	58.3	4.7	1.3	3.0
	材料費	薬品費	462,961,938	9.3	9.6	9.8	△ 0.7	6.7	2.1
		診療材料費	377,388,942	8.2	8.2	8.0	△ 5.4	3.7	△ 2.7
		給食材料費	35,962,164	0.8	0.8	0.7	14.2	9.3	△ 5.2
		医療消耗品費	4,996,825	0.1	0.2	0.2	△ 5.8	46.4	△ 24.7
	小計 (B)	881,309,869	18.4	18.8	18.7	△ 2.4	5.7	△ 0.5	
	経費	退職手当負担金	96,276,862	0.0	2.9	2.0	△ 99.5	21,584.7	△ 30.3
		厚生福利費	12,367,655	0.3	0.3	0.3	△ 0.8	△ 0.4	△ 5.5
		報償費	121,000	0.0	0.0	0.0	3.7	△ 21.6	11.0
		旅費交通費	0	0.0	0.0	0.0	582.5	皆減	—
		職員被服費	4,168,419	0.1	0.1	0.1	24.2	△ 9.8	13.4
		消耗品費	24,416,981	0.5	0.5	0.5	13.8	0.9	0.7
		消耗備品費	3,101,731	0.1	0.0	0.1	△ 25.0	△ 28.8	65.2
光熱水費		77,360,353	1.5	1.6	1.6	△ 1.5	11.5	2.2	
燃料費		547,058	0.0	0.0	0.0	△ 14.1	△ 4.5	△ 9.9	
食料費		62,121	0.0	0.0	0.0	15.1	△ 22.4	7.4	
印刷製本費		2,073,055	0.1	0.0	0.0	15.6	△ 35.6	5.3	
修繕費		32,964,226	0.4	0.4	0.7	△ 27.9	0.2	66.9	
保険料		8,777,936	0.2	0.2	0.2	7.2	△ 3.0	3.4	
賃借料		42,721,087	1.0	1.0	0.9	△ 3.1	1.6	△ 6.6	
通信運搬費		4,501,014	0.1	0.1	0.1	1.8	5.8	△ 1.6	
委託料		281,749,244	6.3	6.1	6.0	6.7	0.4	△ 2.3	
交際費		75,105	0.0	0.0	0.0	6.7	△ 52.4	140.0	
諸会費		2,967,220	0.1	0.1	0.1	6.9	△ 8.9	2.4	
広告費	928,050	0.0	0.0	0.0	102.0	236.0	173.4		
造園費	0	0.0	0.0	0.0	△ 42.8	皆減	—		
貸倒引当金繰入金	817,831	0.0	0.1	0.1	1.2	221.3	△ 62.2		
雑費	1,101,697	0.0	0.0	0.0	△ 36.6	9.4	5.5		
小計 (C)	597,098,645	10.7	13.4	12.7	△ 18.5	30.0	△ 5.7		
減価償却費	建物	67,212,313	1.5	1.4	1.4	3.3	—	—	
	附帯設備	95,804,813	2.1	2.0	2.0	—	△ 0.4	△ 0.0	
	医療器械	67,677,772	3.3	3.2	1.4	△ 13.3	△ 0.9	△ 54.5	
	什器備品	17,955,648	2.2	0.6	0.4	0.2	△ 71.4	△ 36.8	
	車両	1,538,760	0.0	0.0	0.0	△ 20.8	△ 39.7	99.0	
リース資産	1,195,309	0.1	0.1	0.1	△ 7.2	△ 45.3	△ 38.6		
小計 (D)	251,384,615	9.2	7.3	5.3	△ 4.9	△ 17.9	△ 26.7		
資産減耗費	たな卸資産減耗費	797,596	0.0	0.0	0.1	59.6	△ 22.2	△ 5.2	
	固定資産除却費	10,902,200	0.1	0.1	0.1	120.0	△ 54.0	572.1	
小計 (E)	11,699,796	0.1	0.1	0.2	102.1	△ 46.5	374.9		
研究研修費	謝礼金	51,453	0.0	0.0	0.0	△ 0.002	△ 25.8	△ 16.0	
	図書費	4,421,229	0.1	0.1	0.1	59.2	11.9	37.6	
	旅費	8,347,856	0.1	0.2	0.2	18.1	12.0	△ 9.2	
	研究雑費	13,816,554	0.2	0.2	0.3	3.4	49.1	20.2	
小計 (F)	26,637,092	0.4	0.5	0.6	15.8	27.0	11.2		
合計 (A)~(F) (7)	4,511,523,030	96.6	96.6	95.8	△ 0.7	3.5	△ 0.9		
医業外費用	支払利息	企業債利息	41,881,254	1.0	1.0	1.0	△ 3.6	△ 3.8	△ 3.5
		リース資産支払利息	36,141	0.0	0.0	0.0	△ 8.8	△ 42.9	△ 30.7
	小計 (G)	41,917,395	1.0	1.0	1.0	△ 3.6	△ 3.9	△ 3.5	
	患者外給食材料費	患者外給食材料費	1,825,003	0.0	0.0	0.0	17.4	△ 8.2	4.2
		小計 (I)	1,825,003	0.0	0.0	0.0	17.4	△ 8.2	4.2
	雑損失	雑損失	634,710	0.0	0.0	0.0	—	—	—
		小計 (J)	634,710	0.0	0.0	0.0	—	—	—
消費税	消費税関係雑支出	103,336,314	2.4	2.1	2.2	△ 4.3	△ 4.1	12.7	
	消費税及び地方消費税	12,457,800	0.3	0.3	0.2	—	—	—	
小計 (k)	115,794,114	2.4	2.4	2.4	△ 4.3	8.0	1.5		
合計 (G)~(k) (i)	160,171,222	3.4	3.4	3.4	△ 3.9	4.3	0.6		
損特別	臨時損失	臨時損失	0	0.0	0.0	0.0	△ 88.3	皆減	—
		過年度損益修正損	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
		その他特別損失	35,696,676	0.0	0.0	0.8	—	—	皆増
合計 (ウ)	35,696,676	0.0	0.0	0.8	△ 88.3	皆減	皆増		
総合計 (7) + (i) + (ウ)	4,707,390,928	100.0	100.0	100.0	△ 0.8	3.6	△ 0.1		

資本的収支比較表

区 分		30年度決算額 (円)	構成比率 (%)			対前年度増減率 (%)		
			28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度
収 入	企 業 債	141,300,000	30.4	62.9	59.6	△ 43.3	79.7	19.3
	他 会 計 補 助 金	0	0.0	0.0	0.0	皆減	-	-
	一 般 会 計 出 資 金	280,000	3.9	0.1	0.1	皆増	△ 96.8	1.8
	国 庫 補 助 金	0	0.0	0.0	0.0	-	-	-
	県 費 補 助 金	0	0.0	0.0	0.0	皆減	-	-
	一 般 会 計 負 担 金	95,595,000	65.7	37.0	40.3	△ 10.1	△ 51.1	37.4
	固 定 資 産 売 却 代 金	0	0.0	0.0	0.0	-	-	-
	合 計	237,175,000	100.0	100.0	100.0	△ 24.5	△ 13.1	26.0
支 出	建 設 改 良 費	137,044,846	20.3	45.1	47.8	△ 43.2	60.5	18.2
	投 資	0	0.0	0.5	0.0	-	皆増	皆減
	企 業 債 償 還 金	149,750,834	79.7	54.4	52.2	△ 10.1	△ 50.9	7.2
	合 計	286,795,680	100.0	100.0	100.0	△ 19.6	△ 28.0	11.7
収 支 差 引 額		△ 49,620,680				10.7	51.0	27.7